1.主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

(1) 生命保険業

○生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています(主な保険種類については、91 - 95ページをご参照ください)。

○資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、 有価証券投資、貸付、不動産投資などを行っています。

(2) 生命保険業に付随する業務

- ○他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理および事務の代行
 - ア. 共栄火災海上保険株式会社、セコム損害保険株式会社、フコクしんらい生命保険株式会社の業務の代理および事務の代行を行っています。
 - イ. 富国生命投資顧問株式会社の投資顧問契約若し くは投資一任契約の締結の代理またはこれらの 契約に係る事務の代行を行っています。

(3) 法定他業

○**投資信託受益証券等の募集の取扱い** 投資信託受益証券等の募集の取扱いを行っています。

○確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金制度における確定拠出年金運営管理業務を行っています。

産

2.フコク生命の歴史・沿革

西	暦			お	も	な	あ	ゆ	み	
192	23年	11月	富国徴兵保険相互会社、勇		密町区 有	事楽町1丁	目に創立			
		_	初代社長に根津嘉一郎就任		· /		A : "			
	32年		東京市麹町区内幸町1丁目		(現在	の富国生	命ビル	近在地)		
	10年		第二代社長に吉田義輝就住	ŧ						
	13年		第三代社長に小林中就任 よれた常岡郷兵保険根系の社長と常岡生命保険根系の社会を思							
	15年			社名を富国徴兵保険相互会社から富国生命保険相互会社へ変更 						
	16年		本社富国館、進駐軍による接収のため、第二富国館と芝の東京美術会館へ移転							
194	17年		育三代小林社長、生命保険協会会長に就任 大社を千代田区九段北3丁目、靖国神社境内遊就館へ移転							
105	51年								、日本政策投資銀行)初代総裁に就任	
	3 年		第五代社長に森武臣就任。							
	, 5 1 年		社員配当の自由化が認めら						17 X 1 = 190 T	
	52年		業界初の純保険料式責任					// /L		
. , .	- 1		「団体年金保険」を発売(宇 金保険	を発	売)	
196	68年		「がんの子供を守る会」に							
	71年		第六代社長に古屋哲男就任							
	72年		研修センター竣工(東京都		今区船標	喬3丁目)				
197	73年	4月	「ニューライフ保険」シリ	ーズを	発売					
197	75年	11月	ご契約者懇談会を開始							
197	76年	8月	事務センター竣工(東京都	都世田 名	今区船標	喬3丁目)				
197	77年	8月	支社オンライン・システム	ムを実施	笹					
198	30年	2月	富国生命ビル竣工によりる	本社を見	東京都刊	F代田区P	与幸町27	「目に移	多転	
	31年		「個人年金保険」を発売							
198	33年		終身保険・定期付終身保険							
		1	「がんの子供を守る会」への寄付、目標額の10億円達成							
4.0.0			「医療保険」を発売							
	35年		「こども保険」を発売	/N.4.1 E	=	⊥ <i>エ</i> →\/				
	91年		会長に古屋哲男就任、第七日本初の「京席生体医療性			本喬就任				
199	92年		日本初の「高度先進医療物	守利」で	と発元					
100	93年		社員総代投票制度を実施	⁄二 ≠ 88	14/					
177	7 3 +	1月	「フコク生命カード」の発 新個人保険システムがスク		炻					
		11日	フコク生命チャリティコン		トた閂が	4				
100	94年						E			
199	74 平		生前給付型商品「リビンク」			り」を発力	C			
100	96年		1かん診断給的並的がん特 5年ごと利差配当付定期付			/ \$\^	/AVI \$/	II — ¬"z	た卒主	
177	/ U +		「総合福祉団体定期保険」			, /\ V\	AI] /) \(\times\)	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	
199	7年		千葉ニュータウン研修セン							
	98年		会長に小林喬就任、第八代			日史就任				
	99年		「パッケージ割引制度」を		,, , , , , ,	3/0 1				
. , ,		- / 5	安田生命との経営全般に対		包括業務	务提携に含	意			
200	00年		5年ごと利差配当付定期付					ア」を発	卷壳	
		9月	3大疾病治療給付金付がん	,特約「	新がん	特約C型	」を発売	ā		
200)1年	1月	事務センターを移転し、	千葉二 =	ュータウ	ウン本社	(千葉県	印西市))が業務開始	
			携帯端末機「PlanDo(プラ	ランド	ゥ)」を	導入				
		4月	業界初の兄弟割引を導入し	した「曽	学資保障	食」を発売	ŧ			
		9月	安田生命との共同証券化る	手法を流	舌用し、	基金30)億円を	募集		
		10月	有期利率保証型確定拠出年	F金保障	負「フニ	コクDC積	立年金」	を発売	ē -	
			新医療保険「医療大臣」を	を発売						
200	2年	3月	富国生命インターナショフ	ナル(タ	米国) 杉	株式会社で	と設立			
		4月	フコク情報システム株式会	会社を記	设立					
		9月	移植医療を保障する日本社	刃の「種	多植医療	§特約(C	12)」を	発売		
		10月								
			「確定給付企業年金保険」						_	
200	3年	4月	5年ごと利差配当付新積立	型介護	保険「	ケア・イフ	ベム」、保	:険料払	、込免除特約「そのとき安心プラン」を発売	

四										
4月 5年二と利益配当付新位立型介護保険「クア・イズムアドバンス」を発売 10月 七コ人間書保険株式会社との東影機供により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売 2006年 4月 知識との機保険定関係と「安・クア」を発売 2006年 4月 プロフリ生産・(いのち) の素」プロジェクトがスタート 9月 三多化手法を活用し、基金400個円を追加募集 11月 共衆火災海上保険株式会社との業務提供を発表 2007年 4月 化人作金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「清年齢方式」に変更 12月 共衆火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売) 2008年 1月 共衆火災海上保険株式会社の株式を80%収得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更) 12月 共衆火災海上保険株式会社の株式を80%収得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更) 12月 大衆大災とんらい生命保険株式会社の株式を80%収得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更) 12月 指定しておいます。 12月 12			おもなあゆみ							
10月 セコム樹高保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売	2004年	3月	社会的責任投資(SRI)により運用を行う生保初の商品を確定給付企業年金保険の特別勘定第1特約に新設							
9		4月								
2005年 4月 無配当介護保険で見得後(安心ケア)を発売 7月 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		10月	セコム損害保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセ							
9月			ット商品を発売 							
2006年 4月 「フコク生命(いのち)の歳」プロジェクトがスタート 9月 証券化手法を活用し、基金40回間や追加事業 1月 共来火災海上保険株式会社との業務提及を表表 4月 個人保険・個人年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更 12月 共栄火災の損害保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売) 4月 「無定代理請求特約」を発売 2009年 4月 「福定代理請求特別」を発売 2009年 4月 「福定代理請求特別」を発売 2009年 4月 「福定代理請求特別」を発売 2010年 7月 会長に対し撃立動に、第九代社長に米山好吸動任 10月 大阪富田生命に小堤工 11月 無配当学資保険 「あらいのつばさ」を発売 32年の日間を追加事業 10月 大阪富田生命に小堤工 11月 無配当等資保険 「もらいのつばさ」を発売 7月 シンガボール社長自事務所を設立 2013年 4月 特別組立型総合保険「未来のとびら」を発売 7月 シンガボールを発信事務所を設立 2013年 4月 特別組立型総合保険「未来のとびら」を発売 7月 米ドル建永久後特別付社債300億円を発行 4月 特別組立型金合保険「未来のとびら」を発売 7月 米ドル建永久後特別付社債300億円を発行 4月 特別組立型金合保険「未来のとびら」を発売 7月 米ドル建永久後特別付社債5億ドルを発行 2015年 4月 「生活産害保障特別(2015)」、災害死亡恰付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久多後特別付社債5億ドルを発行 7月 苦肉対のマネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則(PR)への署名 2016年 2017年 2018日を設備 2017年 2017年 2017年 2018日を設備 2017年 2017年 2017年 2017年 2018日を通用を通用を発行 2017年 2017年 2018日を設備 2017年 2018日を発行 2017年 2017年 2017年 2018日を発行 2017年 2017年 2017年 2017年 2017年 2018日を開発 2017年 2017年	2005年	4月								
2007年 1月 武衆火災海上保険株式会社との業務提携を要素 1月 大衆火災海上保険株式会社との業務提携を要素 4月 個人保険・個久年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更 12月 大衆火災海上保険株式会社の業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共衆火災の損害保険商品を販売) 日井米火災しんらい生命保険株式会社の業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共衆火災の損害保険商品を販売) 1月 大衆火災海上保険株式会社の業務の代理・代行認可を取得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更) 4月 「指定代理請求特約」を発売 2010年 7月 会長に参加書学 2011年 7月 会長に参加書学 2011年 7月 会長に参加書学 2011年 7月 会長で表しています 2011年 7月 会長に参加書学 2012年 11月 無配当学保険 ためらいのつばさ」を発売 7月 シンガボール建在員事務所を設立 2013年 11月 条久名後特約付社信息のの億円を追加募集 2014年 11月 条久名後特約付社信息のの億円を追加募集 2014年 11月 第日本記の管理を発行 2014年 11月 第日本記の事業 2014年 11月 第日本記の事業 2015年 4月 年込配管保障特別(返回型)を発売 2015年 4月 年込配管保障保持約(2015)」、災害死亡給付金付億人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 末ド対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国建資任投資限則(PR)への署名 4月 医療保険 「医療大臣プレミアエイト」を発売 2016年 3月 国建資任投資限則(PR)への署名 4月 医療保険 「医療大臣プレミアエイト」を発売 2017年 1月 清費者を取りせるを発行 2017年 2017										
11月 共栄火災海上保険株式会社との業務提携を発表	2006年		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
2007年 4月 個保険・個人年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」に変更 12月 共来火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売) 1月 共衆火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更 4月 「指定代理請求特約」を発売 10月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1日										
「変更										
12月 共栄火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得(2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売)	200/年	4月								
日の8年 1月 共衆火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更) 4月 「指定代理請求特約」を発売 2009年 4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売 程度が進船付金 「ア アン ブラス」を導入し介護に対する保障範囲を拡大 8月 基金150億円を追加募集 2010年 7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任 10月 大阪西国生命どい竣工 11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売 2011年 5月 就業不能保障特約「ほたらくささえ」を発売 2012年 11月 糸久労後特約付は債300億円を追加募集 2013年 4月 特約組立型総合保険 「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久労後特約付社債50億円を追加募集 4月 特別担立型総合保険 「未来のとびら」を発売 2014年 4月 収入保障特約(選減型)を発売 富国生命リサーチ(シンガボール)株式会社を設立 5月 「日本版又チュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 1月 「注定商書保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいブラス」を発売 7月 米ドル建永久労後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 2016年 1月 「清波でネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3 国連責任役資原則(PRI)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ(シンガボール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント(シンガボール)株式会社へ変更 6月 「コーボレートガバナンス基本方針」を公表 9月 労後特約付は費500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 労後特約付社債300億円を発行 1月 新情報端末「PlanDo)を考入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団経度原保険「メディカルHOP E」を発売		12日								
2008年 1月 共栄火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得(2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保										
映株式会社に変更) 4月 「指定代理論求特約」を発売 2009年 4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売 軽度介護給付金「ケア ワン プラス」を導入し介護に対する保障範囲を拡大 8月 基金150億円を追加募集 2010年 7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任 10月 大阪富国生命ピル峻工 11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売 2011年 5月 就業不能保障特約(打たらくささえ」を発売 2012年 11月 永久後特約付社信のの億円を発行 2013年 4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売 2014年 1月 永久多後特約付社信のの億円を発行 2014年 4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久多後特約付社信の億ドルを発行 2014年 4月 収入保険特約(建設)を発売 第国生命リサーチ(シンガボール)株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久多後特約付社信の億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 2016年 3月 国連責任投資原則(PR)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 7月 米ドル建永会多後特約付社信の億ドルを発行 1月 高担告のリサーチ(シンガボール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント(シンガボール)株式会社へ変更 6月 「コーボレートガパ・ナンス基本方針」を公表 10月 永久多後特約付社信のの億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 炎後特約付社信300億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 炎後特約付社信300億円を発行 1日 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新聞な歴歴度が異ない新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新聞な歴を廃除(メディカルHOPE)を発売 介護終身年金特約<認知症が算型>(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2008年	1 日								
4月 「指定代理請求特約」を発売	2000+	1/5								
2009年 4月 5年ごと配当付医療保険 [医療大臣プレミア] を発売 軽度介護給付金「ケア・ワン プラス」を導入し介護に対する保障範囲を拡大 8月 基金150億円を追加募集 7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任 10月 大阪富国生命ビル竣工 11月 無配当学資保験「みらいのつばさ」を発売 7月 シンガボール駐在員事務所を設立 9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集 2012年 11月 永久劣後特約付社債300億円を発行 4月 特約船立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債6億ドルを発行 9月 米ドル建永久劣後特約付社債6億ドルを発行 4月 収入保障特約(逓減型)を発売 富国生命リサーチ(シンガボール)株式会社を設立 5月 [日本版スチュワードシップ・コード]の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 [生活障害保障特約(2015)]、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債6億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則(PR)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 3 富国生命リサーチ(シンガボール)株式会社で資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガボール) 株式会社へ変更 6月 「コーボレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 劣後特勢付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン& リゲル社)と資産運用面で提携 7日 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新価報鑑末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新価報鑑素「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新価経歴解映版(メディカルHOPE)を発売 介護終身年金特約<認知症加算型>(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		4月								
経度介護給付金「ケア ワン ブラス」を導入し介護に対する保障範囲を拡大 8月 基金150億円を追加募集 7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任 10月 大阪富国生命ピル竣工 11月 無配当学育保険「みらいのつばき」を発売 2011年 5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売 7月 シンガポール駐在員事務所を設立 9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集 2012年 11月 永久劣後特約付社債300億円を追加募集 2014年 4月 特別組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債6億ドルを発行 4月 収入保障特約 (延減型)を発売 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特別(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいブラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則(PRI)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーボレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債50億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 劣後特別付社債300億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 劣後特別付益(300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険(メディカルHOP E」を発売 介護後身年金特的・認知症が関連と (2018) 「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8 基金120億円を追加募集	2009年									
2010年	20071	.,,								
10月 大阪富国生命ビル竣工		8月	基金150億円を追加募集							
11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売 7月 2011年 2011年 7月 7月 7011年 7月 7月 7011年 7月 7月 7011年 7月 7011年 7月 7月 7011年	2010年	7月	会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任							
2011年 5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売		10月	大阪富国生命ビル竣工							
7月 シンガポール駐在員事務所を設立 9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集 2013年 1月 永久劣後特約付社債300億円を発行 2013年 4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 2014年 4月 収入保障特約 (逓減型) を発売 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 3月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 2016年 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガボール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガパナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 ※国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新聞杯医療保険「メディカルHOP E」を発売 介護終身年金特約 <認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売										
2012年 11月 永久劣後特約付社債300億円を追加募集 1月 新作物組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 4月 収入保障特約〈逓減型〉を発売 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久多後特約付社債5億ドルを発行 9月 「告に関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 国連責任投資原則(PRI)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社で資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社の変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣三」を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新聞体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約〈認知症加算型〉 (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 7日 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売 1月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2011年									
2012年 11月 永久劣後特約付社債300億円を発行 4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 4月 収入保障特約〈逓減型〉を発売 富国生命リサーチ(シンガボール)株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 1年										
2013年 4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売 9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 2014年 4月 収入保障特約 (逓減型) を発売 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3日 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険 [医療大臣プレミアエイト] を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガパナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社) と資産運用面で提携 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 <認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2012年									
9月 米ドル建永久労後特約付社債5億ドルを発行										
2014年 4月 収入保障特約 (逓減型) を発売 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険 [医療大臣プレミアエイト] を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーボレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社) と資産運用面で提携 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 (認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」 (ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co (ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 48月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2013+									
国国生命リサーチ(シンガポール)株式会社を設立 5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則(PRI)への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社へ変更 6月 「コーポレートガパナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 「ゴーボレートガパナンス基本方針」を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel(ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約〈認知症加算型〉(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 4 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2014年									
5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明 8月 基金100億円を追加募集 2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売 7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 2016年 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社) と資産運用面で提携 10月 新聞報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新聞な原保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約く認知症加算型 (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co (ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		.,,								
2015年 4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言2016年 3月 国連責任投資原則(PRI)への署名4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売5月 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社へ変更6月「コーポレートガバナンス基本方針」を公表10月 永久劣後特約付社債500億円を発行12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表9月 劣後特約付社債300億円を発行米国投資顧問会社Payden & Rygel(ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始10月 新団体医療保険「メディカルHOP E」を発売介護終身年金特約〈認知症加算型〉(2018)「あんしんケアダブル」を発売11月「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携8月 基金120億円を追加募集10月「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		5月	「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明							
7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行 9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン& リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 < 認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売										
9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 「消費者志向自主宣言」を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 大国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 7月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 < 認知症加算型 > (2018) 「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2015年	4月	「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売							
2016年 3月 国連責任投資原則 (PRI) への署名 4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ (シンガポール) 株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 <認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		7月								
4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売 5月 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール)株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel(ペイデン & リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約<認知症加算型>(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売										
5月 富国生命リサーチ(シンガポール)株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社へ変更 6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約<認知症加算型>(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2016年									
(シンガポール) 株式会社へ変更 6月「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月「消費者志向自主宣言」を公表 6月『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社) と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約<認知症加算型> (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		1								
6月「コーポレートガバナンス基本方針」を公表 10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月「消費者志向自主宣言」を公表 6月『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel(ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約〈認知症加算型〉(2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		5月	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
10月 永久劣後特約付社債500億円を発行 12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入 2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社)と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約〈認知症加算型〉 (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		6月								
12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入										
2017年 1月 「消費者志向自主宣言」を公表 6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表 9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン&リゲル社) と資産運用面で提携 2018年 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 < 認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売										
9月 劣後特約付社債300億円を発行	2017年	1	·							
** 米国投資顧問会社Payden & Rygel (ペイデン& リゲル社) と資産運用面で提携 1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始 10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売		6月	『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表							
1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始		9月								
10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約 < 認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売										
介護終身年金特約 < 認知症加算型 > (2018)「あんしんケアダブル」を発売 11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2018年									
11月 「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)をコンセプトに100周年プロジェクト始動2019年5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携8月 基金120億円を追加募集10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		10月								
2019年 5月 米国資産運用会社Muzinich & Co(ミューズニッチ社)と資産運用面で提携 8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売		11 🗆								
8月 基金120億円を追加募集 10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	2019年									
10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売	20177									
	2020年									

況

3.総代・評議員・総代候補者選考委員

●総代名簿(現員116名、都道府県別五十音順、2020年7月2日現在)

(敬称略)

北 洋北 洋北 洋北 洋北 洋	—— 毎 —— 毎	道	伊藤	修治	一般社団法人北海道信用金庫協会						
北海北海北海	— 毎	\dashv	田中古		専務理事	東	京	都	芦田	誠	日清紡ホールディングス㈱勤務
北洋北洋北洋		7呆	四女	京奈美	北見トヨペット㈱取締役	東	京	都	岩井	利夫	(株)NTTデータアイ 代表取締役社長
北海北海	毎	뽄	髙橋	信二	(株)はこせき代表取締役	東	京	都	上田	栄治	弁護士
北 淮		道	髙本	光藏	社会福祉法人渓仁会評議員	東	京	都	臼井	節	長野都市ガス㈱常務取締役
	毎	道	武田	秀一	武田運輸㈱代表取締役社長	東	京	都	扇谷	正博	京王電鉄㈱勤務
	毎	道	沼田	明博	佐々木畜産㈱取締役総務部長	東	京	都	加藤	良一	岡三証券(株)勤務
16 it	毎	道	村松	宏紀	旭川信用金庫理事顧問	東	京	都	鈴木	恵一	東京都市開発㈱常務取締役
青系	森	県	田中	大文	田中建設㈱代表取締役社長	東	京	都	徳田	裕之	一般社団法人年金福祉広域協会勤務
岩	手	県	村上	尚登	(株東北銀行代表取締役頭取	東	京	都	原	厚子	(株)ホソイ執行役員総務部部長
宮坂	成	県	白出	征三	(株)白謙蒲鉾店代表取締役会長	東	京	都	平松	哲郎	中央日本土地建物グループ(株) 代表取締役社長
秋日	Η	県	菅原	康人	(株)サキガケ・アド・ブレーン取締役	東	京	都	藤本	隆	元 ㈱中野サンプラザ代表取締役社長
Д Я	形	県	飯野	恭伸	山形教育用品㈱相談役	東	京	都	船越	直人	松竹(株)取締役
山 刑	形	県	鈴木	光弘	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 山形県済生会常務理事	東	京	都	降簱	洋平	日本信号㈱取締役会長
福島	島	県	石田	一浩		東	京	都	前田喜	長枝子	主婦
福島	島	県	中野し	ヽずみ	㈱蓮コーポレーション取締役	東	京	都	宮下	眞一	東急建設㈱常務執行役員副本部長
福島	島	県	矢吹	武治	(株)ヨシケイ福島代表取締役	東	京	都	宮本	洋一	清水建設㈱代表取締役会長
茨坝	成	県	軍司	良一	城里町七会町民センター勤務	東	京	都	横山	巖	アオイネオン(株)代表取締役社長
栃っ	木	県	齋藤	武士	学校法人TBC学院理事長	東	京	都	若山	祥夫	㈱らいむ代表取締役社長
栃っ	木	県	清水	功	税理士	神	奈川	県	加藤由	貴子	学校法人東海大学勤務
群!	<u></u>	県	佐藤	敏彦	桐生信用金庫専務理事	神	奈川	県	金井	良晴	(株)日立製作所勤務
埼 3	E	県	石井	尚雄	前 埼玉県商工会連合会常務理事	神	奈川	県	川戸	広美	 侑 エステージ代表取締役会長
埼 3	E	県	金子	弘美	地域ネット代表	神	奈川	県	倉林隆	至二郎	昭和電工㈱勤務
埼 3	E	県	関根	登	関根企画代表	神	奈川	県	佐藤	吉正	(株)サンリオ勤務
埼 3	E	県	武藤	和文	元 共栄火災海上保険㈱ 代表取締役専務	神	奈川	県	鈴木	淳	日精ビル管理㈱代表取締役常務
千剪	葉	県	青木	健文	ニッポー㈱代表取締役社長	神	奈川	県	鈴木	陽子	(株)シゲオー顧問
千剪	葉	県	香取	秀俊	(株)東武百貨店勤務	神	奈川	県	西尾	猛	何発財代表取締役社長 何 元
千 萝	葉	県	兼元	妙子	タエ小児歯科クリニック院長	神	奈川	県	廣木	英雄	日本データスキル(株)専務取締役
千剪	葉	県	佐藤	康之	(株)ニチレイロジグループ勤務	神	奈川	県	森	卓也	味の素㈱勤務
千剪	葉	県	花崎	正晴	埼玉学園大学経済経営学部教授	新	潟	県	古川	淳	元 新潟市立葛塚中学校長
千 剪	葉	県	武藤	章	元 アサヒグループホールディングス(株) 常勤監査役	新	潟	県	村尾	治祐	㈱村尾技建代表取締役社長

都	道府	景	氏	名	職業	都	道府	県	氏	名	職業
富	Щ	県	酒井	順子	(株)千草屋商舗勤務	兵	庫	県	林	茂樹	大阪工業大学 知的財産学部学部長・教授
富	Щ	県	廣谷	成信	泉洋化工㈱代表取締役社長	奈	良	県	清水	和文	税理士
富	Щ	県	吉岡	恵子	(有) 吉岡板金工業所取締役	和	歌山	県	山田	博章	紀ノ川倉庫㈱代表取締役社長
石	Ш	県	梶	司郎	(株)梶製作所代表取締役専務	鳥	取	県	西村	康則	(株)アラジン代表取締役社長
福	井	県	荒川	純治	荒川レース工業㈱代表取締役社長	鳥	取	県	三ツ國	全代	社会保険労務士 社会保険労務士法人 MOYORINO代表
山	梨	県	加藤	正	(㈱エノモト取締役(常勤監査等委員)	島	根	県	石川	茂夫	元 しまね信用金庫理事長
山	梨	県	中村	一政	佛山梨放送取締役相談役	島	根	県	宇山	洋	(株)サンキュー顧問
長	野	県	須澤	正英	㈱須澤電気商会代表取締役社長	岡	山	県	角田	浩行	(株)西日本ホテル&ビルマネジメント 代表取締役
長	野	県	中村	和史	司法書士	岡	Щ	県	故引	浩一	おかやま信用金庫勤務
長	野	県	原	徹爾	長野信用金庫会長	広	島	県	坂田	正暢	(株)合同総研監査役
岐	阜	県	田島美	恵子	主婦	広	島	県	武田	龍雄	広島信用金庫理事長
岐	阜	県	村山裕	見子	主婦	山	П	県	國村	禎夫	神田地所(株)代表取締役
静	岡	県	井口	洋子	㈱フジヤマ執行役員総務部部長	徳	島	県	山口	裕史	(株)大日取締役社長
静	岡	県	加藤	和正	岡野建設㈱勤務	香	Ш	県	喜多	廣美	主婦
静	岡	県	亀井	義弘	元 信号器材(株)静岡営業所顧問	愛	媛	県	峯	邦子	主婦
愛	知	県	竹田	知史	蒲郡信用金庫理事長	高	知	県	利岡	徹	トヨタカローラ高知(株) 代表取締役会長
愛	知	県	前納	敬	主婦	福	岡	県	小野隆	1 二郎	アイム電機工業㈱代表取締役社長
Ξ	重	県	安藤	友昭	税理士	福	岡	県	草場	真哉	(株)共栄ビル・パートナーズ 代表取締役社長
Ξ	重	県	橋本	正彦	元 (株)シミズ・ビルライフケア東海支社 顧問・支社長代行	福	岡	県	佐藤清	一郎	(株) 筑邦銀行代表取締役頭取
滋	賀	県	北川恆	[太郎	東洋カレット㈱代表取締役	佐	賀	県	田中	隆昭	佐賀県退職公務員連盟 鹿島藤津支部事務局長
滋	賀	県	福原	葉子	京都府保険医協会勤務	長	崎	県	鶴長	達真	(株)チョープロ勤務
滋	賀	県	横田	幸造	長浜信用金庫相談役	熊	本	県	木佐貫	恵津子	きさぬきクリニック事務長
京	都	府	小畑	昌弘	佐川印刷㈱勤務	大	分	県	田近み	ょどり	主婦
大	阪	府	市口币	一賀子	主婦	宮	崎	県	平沼	正義	(株)ヒラヌマ代表取締役社長
大	阪	府	岩本	浩一	㈱キンコー代表取締役社長	鹿.	児島	県	中間	貴志	弁護士
大	阪	府	太田垣	三英士	関電サービス㈱常務取締役	沖	縄	県	與那覇	朝行	日本トランスオーシャン航空㈱勤務
大	阪	府	河村	正雄	大阪シティ信用金庫代表理事会長	(注)	都道	府県	は選出限	寺の住所	が が が が た に で い ます。
大	阪	府	山下	隆夫	タカラ化工㈱勤務						
兵	庫	県	兼俊	寿志	ケミプロ化成㈱代表取締役社長						
兵	庫	県	鈴木	順	(株)神戸製鋼所勤務						

●総代の構成(2020年7月2日現在)

①年齢別

年 齢	占率
29歳以下	%
30~39歳	0.9
40~49歳	11.2
50~59歳	25.0
60~69歳	45.7
70歳以上	17.2
合 計	100.0

③職業別

	職	業		占 率
会	社		員	20.7
主			婦	6.9
大	学	教	授	1.7
言	論		界	1.7
弁	護士	· 医	師	2.6
自	営	業	者	32.8
会	社	役	員	13.8
そ	の		他	19.8
	合 🏻	計		100.0

②地域別

地 域	占率
北 海 道	6.0
東 北	7.8
関 東	36.2
 中 部	16.4
 近	13.8
 中 国	7.8
 四 国	3.4
九 州	8.6
合 計	100.0

④性別

性別	占 率
男性	81.0
 女 性	19.0
合 計	100.0

⑤保険種類別(契約件数)(2020年3月31日現在)

	保 険 種 類	件 数					
	終 身 保) (本)					
	定期付終身保	険 10					
死 亡 保 険	定 期 保	険 2					
	医 療 保	険 165					
	死 亡 保 険	計 203					
	特約組立型総合保	険 99					
	定期付積立型介護保	険 27					
	介護保障定期保	険 3					
生死混合保険	養 老 保	険 7					
	定期付養老保	険 1					
	生存給付金付定期保	険 2					
	生 死 混 合 保 険	計 139					
	こども進学保	険 1					
生 存 保 険	学 資 保	険 14					
	生 存 保 険	計 15					
個人	. 保 険 計	357					
個人	年 金 保 険	61					
	合 計	418					

⑥社員資格取得時期別

社員資格取得時期	占 率
~ 1999 年度	55.2
2000 年度~ 2004 年度	7.8
2005 年度~ 2009 年度	17.2
2010 年度~ 2014 年度	19.8
2015 年度~	_
	100.0

●社員の構成(2019年度末)

①年齢別

年 齢	占 率
0~ 9歳	0.03
10~19歳	0.18
20~29歳	7.59
30~39歳	19.30
	24.96
 50~59歳	20.93
60~69歳	15.01
70~79歳	9.45
80~89歳	2.38
90~99歳	0.17
100歳~	0.00
合 計	100.00

③性別

性別	占 率
男性	58.58
 女 性	41.42
合 計	100.00

※年齢・性別は法人契約除く。地域別は法人契約含む。

●評議員氏名

(現員	(現員9名、五十音順、2020年7月2日現在) (敬称略)				
	氏	名	1	職業	
泉	谷	直	木	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長	
井	上	和	幸	清水建設㈱ 代表取締役社長	
北	村	雅	良	電源開発㈱ 特別顧問	
小	林	哲	也	㈱帝国ホテル 特別顧問	
西	成	活	裕	東京大学先端科学技術研究センター教授	
久	塚	智	明	㈱FBTプランニング代表取締役 高知大学客員教授	
前	野	隆	司	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科委員長・教授	
宮	JII		努	学習院大学教授	
八	代	ひろ	ろよ	弁護士	

●評議員の構成

年 齢	人 数
50 歳 代	2名
60 歳 代	4名
70 歳 以 上	3名
合 計	9名

②地域別

地 域	占率
北 海 道	5.69
東 北	10.31
関 東	32.98
中 部	16.64
 近 畿	13.68
中国	7.60
四国	3.61
九 州	9.49
合 計	100.00

●2019年度の評議員会開催状況

- 1. 第1回評議員会 2019年6月14日
 - 1) 2018年度業績状況について
 - 2) 第97回定時総代会の報告事項と決議事項について
 - 3) ご契約者懇談会の実施状況について
 - 4) 100周年プロジェクトについて
- 2. 第 2 回評議員会 2019年11月25日
 - 1)第97回定時総代会におけるご意見・ご質問について
 - 2)新中期経営計画について
- 3. 第 3 回評議員会 2020年 3 月5日 2019 年度第 3 回評議員会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としました。

況

●総代候補者選考委員氏名 (現員11名、五十音順、2020年7月2日現在) (敬称略)

J	氏	名	1	職業
大	野	徹	也	弁護士
岡		伸	浩	弁護士
小里	予寺	千	世	日本大学 教授
Ш	村		融	澁澤倉庫㈱ 監査役
髙	橋		洋	㈱日本経済研究所 代表取締役社長
土	屋	雅	之	税理士
豊	岡	清	行	税理士
野	村	龍	介	㈱東京ケーブルネットワーク取締役
日	沖		肇	信金中央金庫 副理事長
武	藤	Ξ	郎	元 昭和電工㈱ 常勤監査役
村	上	賢	昭	三幸(株) 代表取締役社長

●総代候補者選考委員の構成

年 齢	人 数
40 歳 代	1名
50 歳 代	3名
60 歳 代	7名
 合 計	11名

4.ご契約者懇談会

◆ご契約者懇談会の開催状況

	2018年度	2019年度
開 催 支 社	62 支社	62 ^{支社}
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,255 ^名	1,241 ^名

◆ご出席者の内訳

	職業		2018	年度	2019年度		
会	社	員	413 ^名	32.9	397 ^名	32.0	
主		婦	290	23.1	329	26.5	
大	学 教	授	2	0.2	0	0	
言論	界・ジャーナリ	スト	2	0.2	0	0	
弁	護士・医	師	7	0.6	7	0.6	
自	営 業	者	148	11.8	160	12.9	
会	社 役	員	98	7.8	74	6.0	
公	務	員	96	7.6	104	8.4	
そ	の	他	199	15.8	170	13.7	
	合 計		1,255	100.0	1,241	100.0	

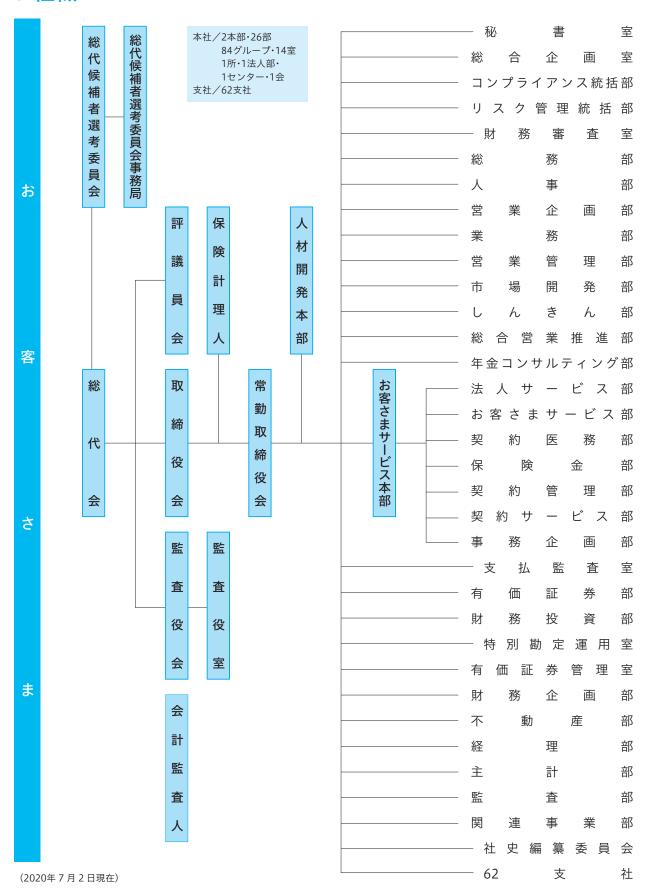
性別	2018	年度	2019年度		
男性	624 ^名	49.7	553 ^名	44.6	
女 性	631	50.3	688	55.4	
合 計	1,255	100.0	1,241	100.0	

	年	齢		2018	年度	2019年度		
30	歳	以	下	62 ^名	4.9	59 ^名	4.8	
31	~	40	歳	145	11.6	169	13.6	
41	~	50	歳	280	22.3	276	22.2	
51	~	60	歳	368	29.3	357	28.8	
61	歳	以	上	400	31.9	380	30.6	
	合	計		1,255	100.0	1,241	100.0	

◆ご意見・ご質問の内容

分	類		2018年度	2019年度
商品	関	連	27.8	27.8
営業・サ	ー ビ ス 関	連	45.0	45.4
事務対応	・ 手 続 関	連	7.1	5.4
	関	連	14.9	16.7
社 会 貢	献 活 動 関	連	1.6	1.7
ご 契 約 者	懇 談 会 関	連	3.6	3.0
ĺ	合 計		100.0	100.0

5.組織



6.会計監査人の氏名又は名称

きさらぎ監査法人 指定社員 安田 雄一 指定社員 佐野 修

7.従業員の在籍・採用状況

区分	2018年度末	2019年度末	2018年度	2019年度	2019年度末	
区 分	在籍数	在籍数	採用数	採用数	平均年齢	平均勤続年数
内務職員	2,871 ^名	2,861	94 ^名	135	44.9 ^歳	16.1 ^年
(男性)	1,536	1,521	66	61	45.1	17.1
(女性)	1,335	1,340	28	74	44.7	14.9
(総合職)	1,231	1,230	63	58	42.0	17.5
(エリア職)	1,079	1,049	15(注)	57	44.0	15.0
営業職員	9,818	10,323	3,532	3,848	43.4	10.7
(男性)	433	459	87	90	41.4	10.7
(女性)	9,385	9,864	3,445	3,758	43.5	10.7

平均給与(内務職員)

区分	2019年3月	2020年3月
内務職員	千円 350	千円 351

⁽注)平均給与月額は、3月の税込定例給与の平均で、賞与および時間外手当は含みません。

平均給与(営業職員)

区分	2018年度	2019年度
営業職員	千円 232	^{千円} 237

⁽注)平均給与月額は、年間の営業職員(営業所長、新人、嘱託を除く)の税込定例給与の平均で、賞与は含みません。

商

財産

8.店舖網一覧

2020年 7 月現在

名	称	ѿ	所	在	地	電話番号
【本	社】					
本	社	100-0011	千代田区内幸町2-2-2 03-3		03-3508-1101	
本	社(幸ビル) 100-0011 千代田区内幸町1-3-1 03-3508-11			03-3508-1101		
千葉二	ュータウン本社	270-1352	印西市大塚2-10			0476-47-5111

【本社窓口】

お手続き・ご相談窓口の営業時間 平日9:00~17:00(12/30~1/3を除く) (注) 千葉ニュータウン本社にご来社窓口はございません。

お客さま窓口 (富国生命ビル1F)	0011 千代	田区内幸町2-2-2	0120-259-817 (お客さまセンター)
----------------------	---------	------------	--------------------------------

【支 社】

お手続き・ご相談窓口の営業時間 平日9:00~15:00(12/30~1/3を除く)

お手	お手続き・こ相談窓口の宮業時間 平日9:00~15:00(12/30~1/3を除く)					
旭		Ш	070-0034	旭川市4条通10-2234-1	0166-26-2468	
札	幌 060-0034		060-0034	札幌市中央区北4条東1-2-3	011-221-1373	
涵	館 040-0001		040-0001	函館市五稜郭町33-1	0138-53-5570	
帯		広	080-0010	帯広市大通南10-8	0155-23-4738	
北		見	090-0045	北見市北5条西1-2	0157-24-8111	
青		森	030-0861	青森市長島2-10-3	017-776-2194	
盛		岡	020-0034	盛岡市盛岡駅前通15-19	019-623-5345	
仙		台	980-0803	仙台市青葉区国分町1-2-1	022-222-0718	
秋		田	010-0001	秋田市中通2-2-21	018-832-2076	
山		形	990-0043	山形市本町2-1-2	023-631-3583	
福		島	963-8877	郡山市堂前町6-7	024-932-2888	
水		戸	310-0026	水戸市泉町1-1-4	029-221-2384	
宇	都	宮	320-0811	宇都宮市大通り1-2-11	028-622-0614	
前		橋	371-0023	前橋市本町2-15-10	027-224-3783	
埼		玉	330-0845	さいたま市大宮区仲町2-75	048-641-0761	
千		葉	260-0031	千葉市中央区新千葉1-4-3 (ウェストリオ)	043-441-7575	
横		浜	231-0011	横浜市中区太田町6-87	045-641-5851	
京		浜	210-0014	川崎市川崎区貝塚1-1-3	044-245-1161	
湘		南	251-0025	藤沢市鵠沼石上2-5-2	0466-26-5611	
甲		府	400-0031	甲府市丸の内1-16-14	055-235-7281	
東		京	103-0027	中央区日本橋2-3-4(日本橋プラザビル)	03-3277-3100	
新		宿	160-8368	新宿区西新宿1-23-7(新宿ファーストウエスト)	03-5323-5580	
東	京	東	120-0034	足立区千住3-98-2(千住ミルディス 番館)	03-3870-8011	
池		袋	170-0013	豊島区東池袋3-4-3(NBF池袋イースト)	03-3984-2684	
東	京湾	岸	135-0016	江東区東陽3-23-21 (プレミア東陽町ビル)	03-5632-6720	
立		Ш	190-0012	立川市曙町2-8-18(東京建物ファーレ立川ビル)	042-526-5300	
町		田	194-0021	町田市中町1-1-16 (東京建物町田ビルディング)	042-726-1720	
新		潟	951-8125	新潟市中央区学校裏町31-1	025-222-4166	

名		称	ѿ	所	在	地	電話番号
富		山	930-0004	富山市桜橋通り6-13			076-432-2750
金		沢	920-0853	金沢市本町2-11-7			076-263-8851
福		井	910-0018	福井市田原1-1-20			
松		本	390-0874	松本市大手2-3-18			0263-32-1963
岐		阜	500-8842	岐阜市金町8-1(フロ	ンティア丸杉ビ	(ル)	058-264-4108
静		岡	420-0857	静岡市葵区御幸町5-9			054-255-3331
浜		松	430-0935	浜松市中区伝馬町311	-14(浜松てん	まビル)	053-454-9466
名	古	屋	460-0002	名古屋市中区丸の内1	-16-15		052-231-8791
Ξ		重	514-0028	津市東丸之内22-14			059-226-1966
大		津	520-0047	大津市浜大津2-1-36			077-522-0083
京		都	600-8008	京都市下京区四条通東	河院角長刀鉾町	Ţ 3 3	075-221-7231
大	阪	北	530-0001	大阪市北区梅田2-5-25	(ハービスOSA	KAオフィスタワー)	06-6343-9333
大	阪	南	556-0017	大阪市浪速区湊町1-4	-38(近鉄新難)	皮ビル)	06-6649-8153
神		戸	651-0086	神戸市中央区磯上通7	-1-30		078-261-0445
奈		良	630-8224	奈良市角振町6-1	奈良市角振町6-1		
和	歌	山	640-8106	和歌山市三木町中ノフ	⁻ 15		073-431-3291
鳥		取	680-0846	鳥取市扇町7			0857-23-2041
松		江	690-0003	松江市朝日町477-17	(松江SUNビル	.)	0852-21-4063
岡		山	700-0822	岡山市北区表町1-6-2	岡山市北区表町1-6-20		086-225-2571
広		島	730-0036	広島市中区袋町4-21			082-247-2590
山		П	747-0035	防府市栄町1-5-1(ル	ルサス防府)		0835-22-4875
徳		島	770-0847	徳島市幸町1-44			088-623-0211
高		松	760-0027	高松市紺屋町2-6			087-851-2062
松		山	790-0011	松山市千舟町4-6-1			089-921-6893
高		知	780-0870	高知市本町4-1-8			088-873-2111
北	九	州	802-0018	北九州市小倉北区中津	 □1-1-8		093-551-0412
福		岡	812-0025	福岡市博多区店屋町8	-30		092-291-4151
佐		賀	840-0832	佐賀市堀川町1-14	佐賀市堀川町1-14		0952-24-6291
長		崎	850-0056	長崎市恵美須町2-3		095-822-3444	
熊		本	860-0806	熊本市中央区花畑町1	2-24		096-354-9090
大		分	870-0034	大分市都町1-1-21			097-532-3729
宮		崎	880-0806	宮崎市広島1-18-12			0985-24-2603
鹿	児	島	892-0847	鹿児島市西千石町11-	25		099-226-8555
沖		縄	900-0015	那覇市久茂地2-8-1(JEI那覇ビル)		098-866-1047

生命保険のお手続きやご契約に 関するご照会につきましては、 当社最寄りの支社または 「フコク生命 お客さまセンター」へ ご連絡ください。

フコク生命お客さまセンター **0120-259-817**

受付時間/平日9:00~17:00(12/30~1/3を除く)

住所変更・生命保険料控除証明書の発行は、 以下の時間帯も承ります。 平日9:00~17:00以外 および、土・日・祝日 終日 (自動音声でご案内します。) す

9.基金の状況

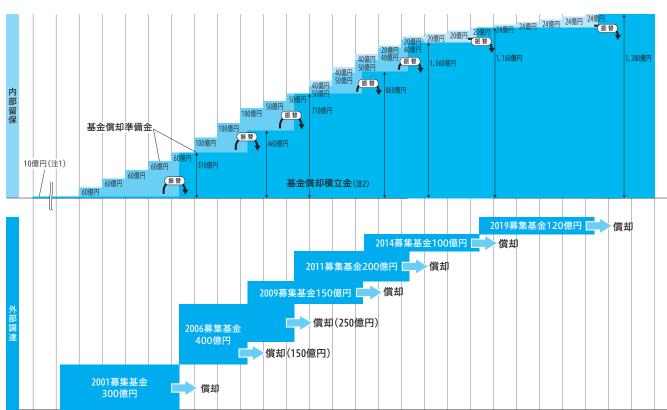
2019年度末の当社の基金の総額は、基金償却積立金1,160億円とあわせて、1,280億円です。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況			
基立拠山有石	基金拠出額	基金拠出割合		
信金中央金庫	百万円 4,000	% 33.3		
株式会社日本政策投資銀行	4,000	33.3		
株式会社みずほ銀行	4,000	33.3		

自己資本の充実と基金募集

当社では、経常益による内部留保の積上げ(諸準備金の積増しおよび任意積立金の積立て)を基本とし、適時、外部調達として基金の募集を行うことにより、自己資本の充実に努めております。お客さまにご安心を提供するには、経営の健全性の確保が不可欠であると認識しており、今後も諸準備金なども含めた自己資本の強化に努めていく方針です。

〈基金償却スケジュール〉



- 1996/7 2001/7 2002/7 2003/7 2004/7 2005/7 2006/7 2007/7 2008/7 2009/7 2010/7 2011/7 201
 - (注1)保険業法に定める最低基金総額10億円(基金償却積立金を含む)。
 - (注 2)保険業法の規定により、基金を償却(返済) するときは、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積み立てることが義務づけられています。